

平成 17 年国勢調査 第 3 次基本集計結果 ～ 職業大分類別就業者等に関する結果 ～ 結果の概要

平成 17 年国勢調査の基本集計結果については、人口・世帯、住宅等に関する第 1 次基本集計結果及び労働力状態、産業別構成等に関する第 2 次基本集計結果を既に公表しており、この第 3 次基本集計結果は、これらに続き職業大分類別就業者等に関して集計したものである。

1 職業

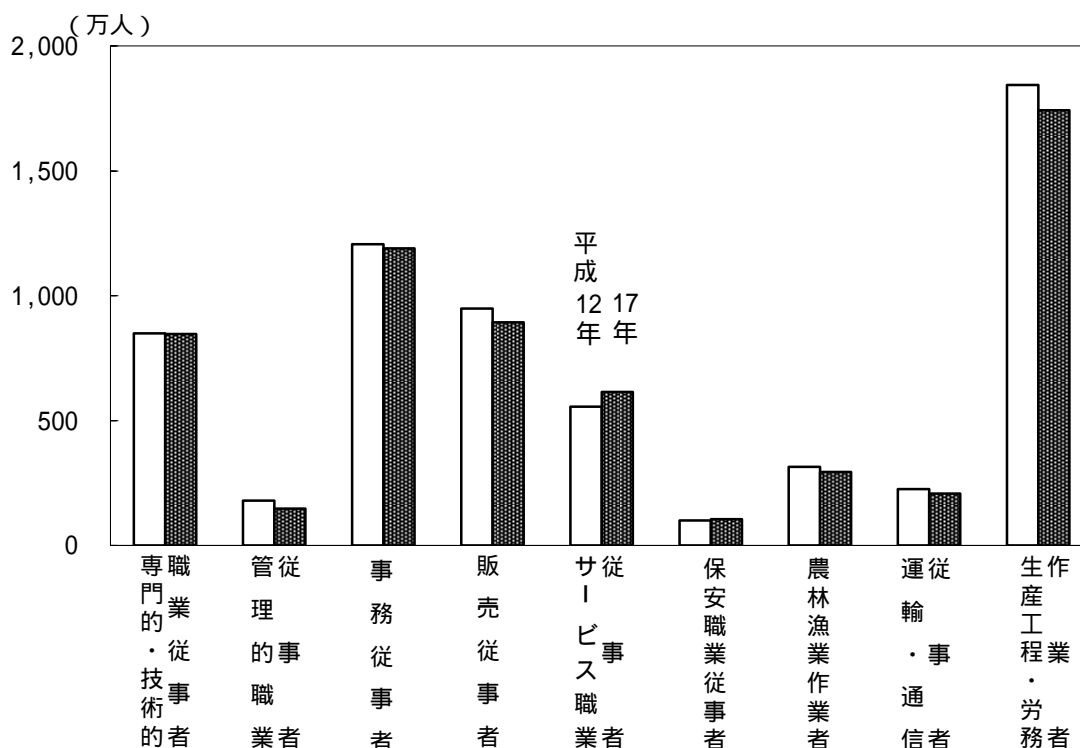
「サービス職業従事者」が大幅に増加

15歳以上就業者数（6151万人）を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が1742万人（15歳以上就業者数の28.3%）と最も多く、次いで「事務従事者」が1189万人（同19.3%）、「販売従事者」が894万人（同14.5%）、「専門的・技術的職業従事者」が846万人（同13.8%）、「サービス職業従事者」が615万人（同10.0%）などとなっている。

（図 1、表 1、表 2）

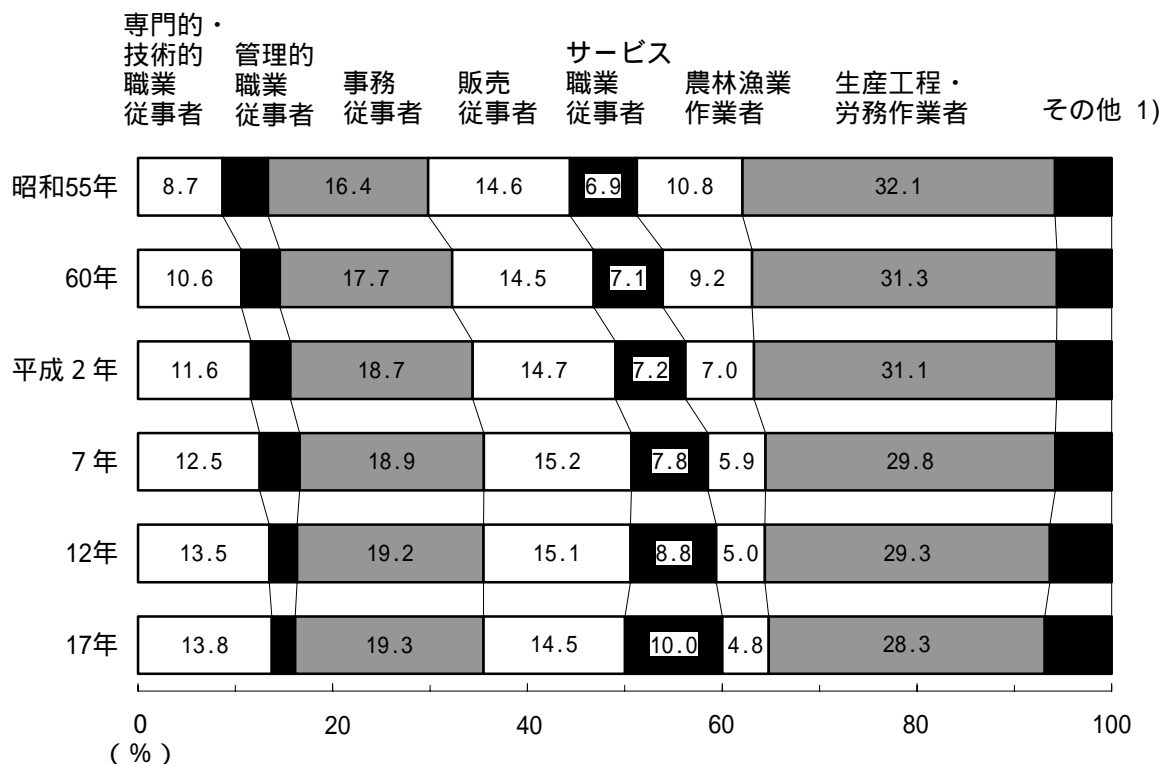
職業大分類別就業者数を平成12年と比べると、「サービス職業従事者」が58万人（10.5%）増などとなっている。一方、「管理的職業従事者」が33万人（18.1%）減、「運輸・通信従事者」が18万人（8.0%）減などとなっている。（図 1、表 1）

図 1 職業（大分類）別就業者数 - 全国（平成12年，17年）



職業大分類別就業者の割合の推移をみると、「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」及び「事務従事者」で上昇が続く一方、「農林漁業作業員」及び「生産工程・労務作業員」は低下が続いている。(図2)

図2 職業(大分類)別就業者の割合の推移 - 全国(昭和55年~平成17年)



1) 「その他」は、「保安職業従事者」、「運輸・通信従事者」及び「分類不能の職業」。

職業大分類別就業者数を男女別にみると、男性は「生産工程・労務作業員」が1247万人と最も多く、次いで「販売従事者」が557万人、「事務従事者」が452万人などとなっている。女性は「事務従事者」が737万人と最も多く、次いで「生産工程・労務作業員」が495万人、「サービス職業従事者」が408万人などとなっている。(表1)

職業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性の占める割合が高い職業は「運輸・通信従事者」(95.4%)、「保安職業従事者」(94.6%)、「管理的職業従事者」(88.1%)などとなっている。女性の占める割合が高い職業は「サービス職業従事者」(66.3%)及び「事務従事者」(62.0%)となっている。(表2)

職業大分類別就業者の都道府県別割合をみると、「生産工程・労務作業員」の割合が最も高いのは静岡県(36.3%)、「事務従事者」の割合が最も高いのは東京都(24.3%)、「販売従事者」の割合が最も高いのは大阪府(17.2%)、「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高いのは東京都(17.1%)となっている。(図3, 図4, 図5, 図6)

表1 職業(大分類), 男女別就業者数 - 全国(平成12年, 17年)

職業(大分類)	就業者数(千人)						増減率(%)		
	平成17年			12年			12年~17年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数 ¹⁾	61,506	35,735	25,771	62,978	37,249	25,729	-2.3	-4.1	0.2
A 専門的・技術的職業従事者	8,462	4,433	4,029	8,490	4,758	3,731	-0.3	-6.8	8.0
B 管理的職業従事者	1,472	1,296	175	1,798	1,597	201	-18.1	-18.8	-12.8
C 事務従事者	11,894	4,519	7,375	12,064	4,533	7,531	-1.4	-0.3	-2.1
D 販売従事者	8,936	5,571	3,365	9,492	6,057	3,435	-5.9	-8.0	-2.0
E サービス職業従事者	6,146	2,068	4,078	5,562	1,962	3,600	10.5	5.4	13.3
F 保安職業従事者	1,051	994	57	996	945	51	5.5	5.2	11.9
G 農林漁業従事者	2,940	1,736	1,204	3,149	1,799	1,350	-6.7	-3.5	-10.8
H 運輸・通信従事者	2,077	1,982	95	2,258	2,150	108	-8.0	-7.8	-12.0
I 生産工程・労務作業 (再掲)	17,420	12,472	4,949	18,433	13,035	5,398	-5.5	-4.3	-8.3
農林漁業関係職業	2,940	1,736	1,204	3,149	1,799	1,350	-6.7	-3.5	-10.8
生産・運輸関係職業	19,498	14,454	5,044	20,691	15,185	5,506	-5.8	-4.8	-8.4
販売・サービス関係職業	16,132	8,633	7,499	16,049	8,964	7,086	0.5	-3.7	5.8
事務・技術・管理関係職業	21,828	10,249	11,579	22,352	10,888	11,464	-2.3	-5.9	1.0

1) 「分類不能の職業」を含む。

- 「農林漁業関係職業」 = G
- 「生産・運輸関係職業」 = H + I
- 「販売・サービス関係職業」 = D + E + F
- 「事務・技術・管理関係職業」 = A + B + C

表2 職業(大分類), 男女別就業者の割合 - 全国(平成17年)

職業(大分類)	職業別割合(%)			男女別割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 ¹⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	58.1	41.9
A 専門的・技術的職業従事者	13.8	12.4	15.6	100.0	52.4	47.6
B 管理的職業従事者	2.4	3.6	0.7	100.0	88.1	11.9
C 事務従事者	19.3	12.6	28.6	100.0	38.0	62.0
D 販売従事者	14.5	15.6	13.1	100.0	62.3	37.7
E サービス職業従事者	10.0	5.8	15.8	100.0	33.7	66.3
F 保安職業従事者	1.7	2.8	0.2	100.0	94.6	5.4
G 農林漁業従事者	4.8	4.9	4.7	100.0	59.0	41.0
H 運輸・通信従事者	3.4	5.5	0.4	100.0	95.4	4.6
I 生産工程・労務作業 (再掲)	28.3	34.9	19.2	100.0	71.6	28.4
農林漁業関係職業	4.8	4.9	4.7	100.0	59.0	41.0
生産・運輸関係職業	31.7	40.4	19.6	100.0	74.1	25.9
販売・サービス関係職業	26.2	24.2	29.1	100.0	53.5	46.5
事務・技術・管理関係職業	35.5	28.7	44.9	100.0	47.0	53.0

1) 「分類不能の職業」を含む。

- 「農林漁業関係職業」 = G
- 「生産・運輸関係職業」 = H + I
- 「販売・サービス関係職業」 = D + E + F
- 「事務・技術・管理関係職業」 = A + B + C

図3 「生産工程・労務作業者」の都道府県別割合（平成17年）

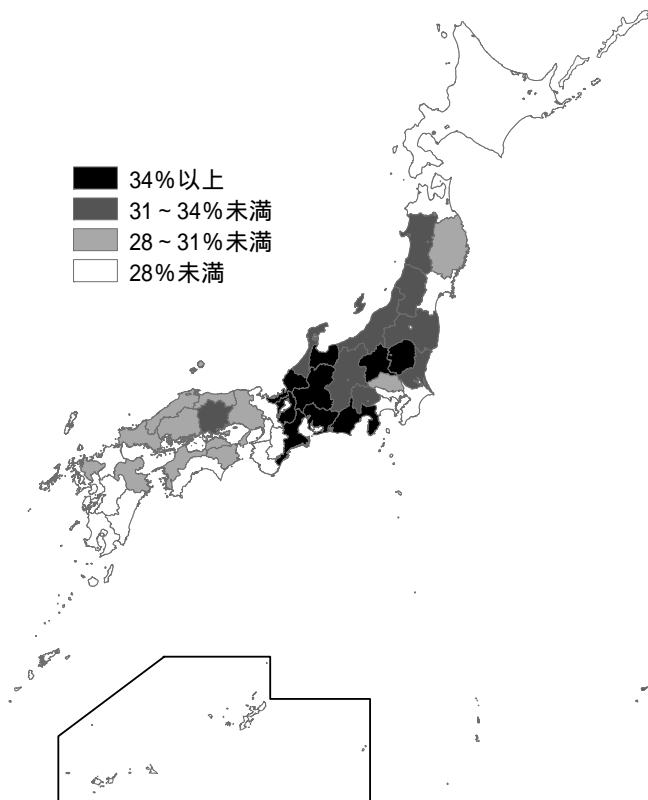


図4 「事務従事者」の都道府県別割合（平成17年）

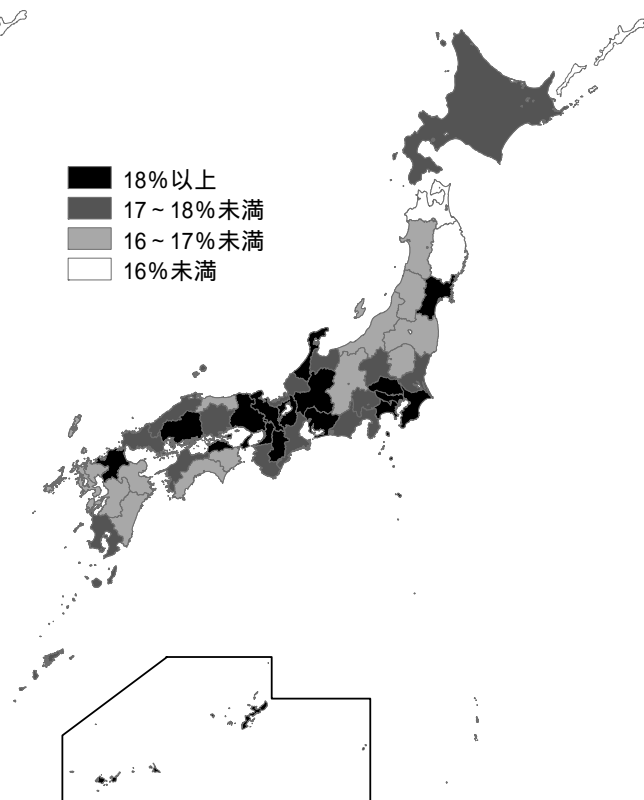


図5 「販売従事者」の都道府県別割合（平成17年）

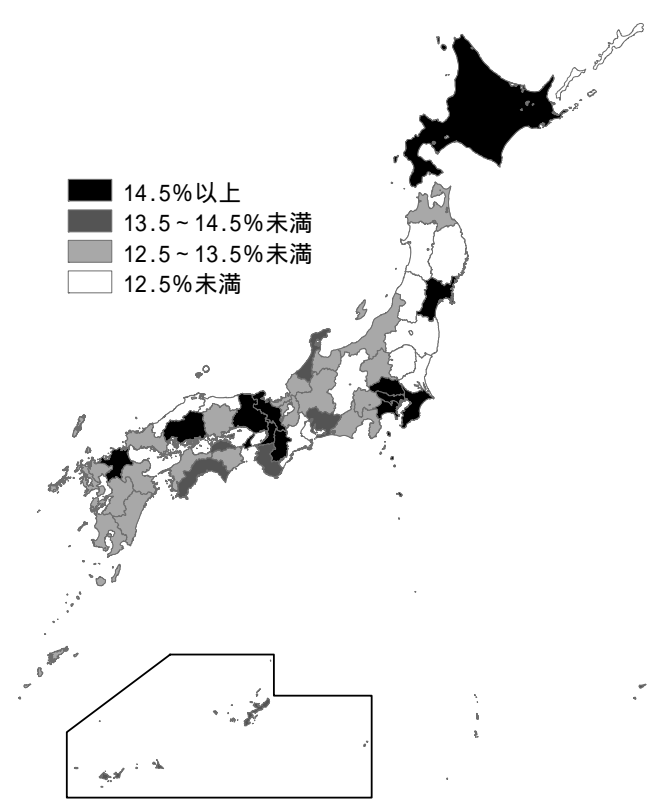
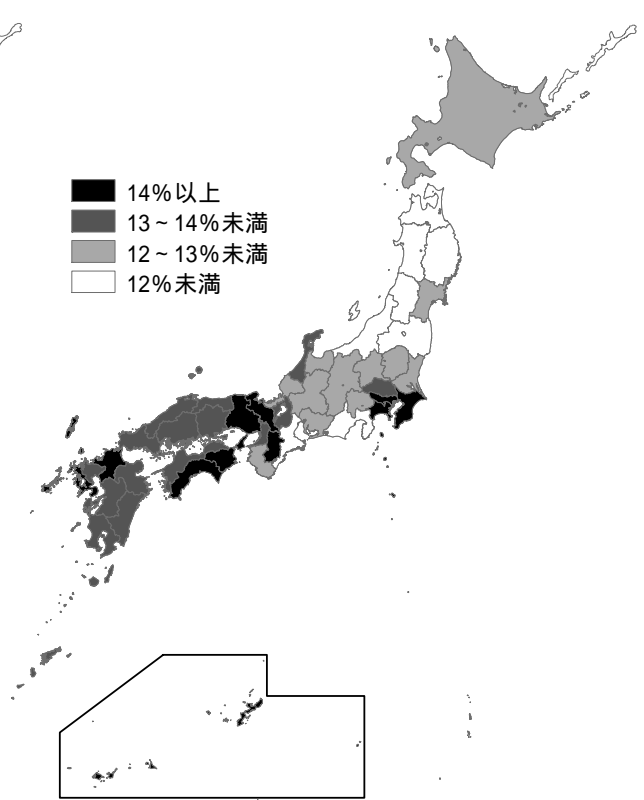


図6 「専門的・技術的職業従事者」の都道府県別割合（平成17年）



2 就業時間

平均週間就業時間は「運輸・通信従事者」が48.4時間と最も長い

15歳以上就業者の平均週間就業時間は41.2時間で、職業大分類別にみると、「運輸・通信従事者」が48.4時間と最も長く、次いで「保安職業従事者」が45.2時間、「管理的職業従事者」が44.3時間、「販売従事者」が43.6時間などとなっている。平成12年と比べると、すべての職業大分類で減少している。(表3)

平均週間就業時間を職業大分類、男女別にみると、男性は「運輸・通信従事者」が48.9時間と最も長く、女性は「保安職業従事者」が39.7時間と最も長くなっている。(表3)

表3 職業(大分類), 男女別平均週間就業時間 - 全国(平成12年, 17年)

職業 (大分類)	(時間)					
	総数		男		女	
	平成17年	12年	17年	12年	17年	12年
総数 ¹⁾	41.2	42.4	45.7	46.7	34.9	36.3
A 専門的・技術的職業従事者	42.2	43.5	46.3	47.2	37.7	38.6
B 管理的職業従事者	44.3	45.2	45.5	46.2	35.7	36.8
C 事務従事者	38.6	39.6	44.2	44.8	35.2	36.4
D 販売従事者	43.6	45.4	48.4	49.7	35.8	37.7
E サービス職業従事者	37.5	39.8	45.5	47.5	33.5	35.6
F 保安職業従事者	45.2	45.3	45.5	45.6	39.7	39.9
G 農林漁業作業員	38.7	39.0	40.8	41.3	35.6	36.0
H 運輸・通信従事者	48.4	49.1	48.9	49.6	38.2	39.2
I 生産工程・労務作業員	41.7	42.6	45.3	46.2	32.7	34.1

1) 「分類不能の職業」を含む。

3 夫婦の労働力状態, 職業

夫と妻ともに「生産工程・労務作業員」である夫婦が最も多い

夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である夫婦が1359万組(夫婦数3114万組の43.6%)と最も多く、次いで夫が就業者で妻が就業者以外である夫婦が995万組(同32.0%)などとなっている。また、夫と妻ともに就業者である夫婦を職業大分類別にみると、夫と妻ともに「生産工程・労務作業員」である夫婦が156万組(夫と妻ともに就業者である夫婦の11.5%)と最も多く、次いで夫が「生産工程・労務作業員」、妻が「事務従事者」である夫婦が120万組(同8.8%)、夫と妻ともに「農林漁業作業員」である夫婦が81万組(同6.0%)などとなっている。(表4)

表4 主な夫の職業（大分類）、妻の職業（大分類）別夫婦数 - 全国（平成17年）

夫の職業（大分類）、妻の職業（大分類）	夫婦数（千組）	割合（％）
総数	13,592	100.0
夫と妻ともに「生産工程・労務作業者」	1,562	11.5
夫が「生産工程・労務作業者」、妻が「事務従事者」	1,199	8.8
夫と妻ともに「農林漁業作業者」	811	6.0

注) 夫と妻ともに就業者である夫婦を対象。

4 母子・父子世帯

母子・父子世帯とも増加

母子世帯は75万世帯（一般世帯4906万世帯の1.5％）で、平成12年と比べ12万世帯（19.7％）増となっている。母親の配偶関係別にみると、離別が62万世帯で母子世帯の83.0％を占めている。（表5）

父子世帯は9万世帯（一般世帯の0.2％）で、平成12年と比べ0.5万世帯（5.6％）増となっている。父親の配偶関係別にみると、離別が7万世帯で父子世帯の76.6％を占めている。（表5）

母親が就業している母子世帯（60万世帯）を母親の職業大分類別にみると、「事務従事者」が17万世帯（母親が就業している母子世帯の27.5％）と最も多く、次いで「生産工程・労務作業者」が13万世帯（同21.3％）、「サービス職業従事者」が12万世帯（同20.5％）などとなっている。（表6）

注) 母子世帯とは、未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯（他の世帯員がないもの）をいう。
父子世帯とは、未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯（他の世帯員がないもの）をいう。

表5 主な配偶関係別母子・父子世帯数 - 全国（平成12年、17年）

配偶関係	世帯数（千世帯）		割合（％）		増減率（％）
	平成17年	12年	17年	12年	12年～17年
母子世帯 総数 1)	749	626	100.0	100.0	19.7
離別	622	507	83.0	81.1	22.6
死別	70	80	9.4	12.8	-12.6
父子世帯 総数 1)	92	87	100.0	100.0	5.6
離別	71	63	76.6	72.3	12.0
死別	20	23	21.3	26.5	-15.0

1) 「未婚」を含む。

表6 職業（大分類）別母子世帯数 - 全国（平成12年，17年）

職業（大分類）	世帯数（千世帯）		割合（％）		増減率（％）
	平成17年	12年	17年	12年	12年～17年
総数 1)	604	513	100.0	100.0	17.7
A 専門的・技術的職業従事者	80	63	13.2	12.3	25.7
B 管理的職業従事者	2	3	0.4	0.5	-13.7
C 事務従事者	166	134	27.5	26.1	23.9
D 販売従事者	84	84	13.9	16.3	0.2
E サービス職業従事者	124	98	20.5	19.0	27.0
F 保安職業従事者	1	1	0.2	0.2	-0.8
G 農林漁業作業	3	2	0.4	0.4	20.6
H 運輸・通信従事者	6	6	1.0	1.2	0.3
I 生産工程・労務作業	128	117	21.3	22.8	9.8

注) 母親が就業している母子世帯を対象。

1) 「分類不能の職業」を含む。

5 世帯の経済構成

「非就業者世帯」が29.4%の増加

一般世帯（4906万世帯）を世帯の経済構成別にみると、世帯の就業者がすべて非農林漁業に従事する「非農林漁業就業者世帯」が3395万世帯（一般世帯の69.2%）と最も多く、次いで世帯に就業者が全くいない「非就業者世帯」が1264万世帯（同25.8%）、世帯内に農林漁業と非農林漁業の両方の就業者がいる「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」が97万世帯（同2.0%）、世帯の就業者がすべて農林漁業に従事する「農林漁業就業者世帯」が84万世帯（同1.7%）となっている。平成12年と比べると、「非就業者世帯」が287万世帯（29.4%）増と大幅に増加しているのに対し、「非農林漁業就業者世帯」が76万世帯（2.2%）減となっている。（表7）

表7 世帯の経済構成別一般世帯数 - 全国（平成12年，17年）

世帯の経済構成	一般世帯数（千世帯）		割合（％）		増減率（％）
	平成17年	12年	17年	12年	12年～17年
総数 1)	49,063	46,782	100.0	100.0	4.9
農林漁業就業者世帯	844	823	1.7	1.8	2.6
農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	974	1,088	2.0	2.3	-10.4
非農林漁業就業者世帯	33,947	34,706	69.2	74.2	-2.2
非就業者世帯	12,639	9,767	25.8	20.9	29.4

1) 「分類不能の世帯」を含む。

6 外国人就業者の職業

外国人就業者の職業は「生産工程・労務作業」が最も多い

外国人の15歳以上就業者数（77万人）を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業」が38万人（外国人就業者数の49.7%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が10万人（同12.7%）、「サービス職業従事者」が9万人（同11.8%）、「販売従事者」が7万人（同8.6%）などとなっている。（表8）

平成12年と比べると、外国人就業者数は9万人（12.8%）増となっている。これを職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業」が6万人（19.4%）増と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が1万人（16.4%）増などとなっている。（表8）

表8 職業（大分類）別外国人就業者数 - 全国（平成12年，17年）

職業（大分類）	就業者数（千人）		割合（%）		増減率（%）
	平成17年	12年	17年	12年	12年～17年
総数 1)	772	685	100.0	100.0	12.8
A 専門的・技術的職業従事者	98	84	12.7	12.3	16.4
B 管理的職業従事者	16	19	2.1	2.8	-16.5
C 事務従事者	59	56	7.6	8.2	4.5
D 販売従事者	66	67	8.6	9.8	-1.1
E サービス職業従事者	91	92	11.8	13.4	-0.6
F 保安職業従事者	1	1	0.2	0.2	5.1
G 農林漁業作業	10	5	1.4	0.8	93.5
H 運輸・通信従事者	13	14	1.6	2.0	-5.7
I 生産工程・労務作業	384	322	49.7	47.0	19.4

1) 「分類不能の職業」を含む。

7 通勤・通学時の状況からみた世帯の構成

「通勤・通学者のみの世帯」の割合は31.1%

住宅に住む一般世帯（4817万世帯）について、通勤・通学時の状況からみた世帯の構成をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は1497万世帯（住宅に住む一般世帯の31.1%）となっている。一方、通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯は3320万世帯（同68.9%）で、このうち65歳以上の「高齢者のみ」の世帯は1092万世帯（同22.7%）となっている。（表9）

注）通勤・通学者とは、自宅外で従業している15才以上就業者と 学校（予備校などの各種学校，専修学校を含む。）に通っている者をいう。

表9 通勤・通学時の状況からみた世帯の構成別住宅に住む一般世帯数 - 全国（平成12年，17年）

通勤・通学時の状況からみた世帯	住宅に住む一般世帯数 (千世帯)		割合 (%)		増減率 (%)
	平成17年	12年	17年	12年	12年～17年
総数	48,168	45,693	100.0	100.0	5.4
通勤・通学者のみの世帯	14,970	14,806	31.1	32.4	1.1
通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯	33,198	30,887	68.9	67.6	7.5
うち高齢者のみ 1)	10,924	9,031	22.7	19.8	21.0

1) 通勤・通学者以外の世帯員が65歳以上の者のみの世帯。

注）本文及び図表中の数値は，表章単位未満で四捨五入している。なお，四捨五入は各々が表章単位未満を含んだ数値で行っているため，表中の値を四捨五入した計算値と本文中の値が一致しない場合がある。また，本文及び図表中の総数，割合及び増減率などについても，表中の値による計算値と本文及び図表中の値が一致しない場合がある。

<備考> 平成17年国勢調査の基本集計結果の主な内容は，次のとおりである。

第1次基本集計結果

総人口，年齢別人口，配偶関係，世帯の状況，住居の状況，外国人の状況等

第2次基本集計結果

労働力状態，従業上の地位，産業大分類，就業時間，外国人の労働力状態等

第3次基本集計結果

職業大分類，職業別就業時間，夫婦の職業，母子・父子世帯，世帯の経済構成，外国人就業者の職業，通勤・通学時の状況からみた世帯の構成等